

政府に速やかな脱原発へ向けた政策転換を求める決議

東京電力福島第一原発事故という未曾有の原発災害を目の当たりにし、国民の多数が原発のない社会を望んでいるにもかかわらず、こうした願いを無視した政治が進められている。

政府自身が本年7月から8月にかけて実施した意見聴取会、討論型世論調査、パブリックコメントのいずれにおいても原発ゼロが圧倒的な支持を得ており、脱原発が国民の多数意思であることは、もはや政府も否定できない事実である。

それにもかかわらず、昨年12月16日の野田首相による福島原発事故「収束」宣言以降、関西電力大飯原発3、4号機の再稼働決定（本年6月16日）、「革新的エネルギー・環境戦略」の閣議決定回避（本年9月19日）、原子力規制委員会の人事強行（同日）など、民意に対する裏切りともいえる行為が続き、なし崩し的に原発が維持・存続されようとしている。

とくに上記閣議決定回避はその象徴ともいえる出来事であった。すなわち、原発ゼロへの圧倒的な支持にもかかわらず、政府のエネルギー・環境会議が決定した「革新的エネルギー・環境戦略」は、2030年代の原発稼働ゼロ、原発再稼働容認、再処理事業継続など、上記意見聴取会等で不支持となった2030年代の原発比率15%案と実質的に変わらないものであった。その上、政府は、2030年代の原発稼働ゼロにすら猛反発する財界、米国に屈服し、上記戦略の閣議決定までも回避したのである。このような政府の態度に加え、現在の野党第1党である自民党も、党総裁選において候補者全員が揃って原発ゼロに反対し、自民党政権下で長年におわたって原発を推進してきたことに対する反省のなさを露呈しており、原発のない社会への展望をいっそう不透明にしている。

一方、脱原発を求める民意を無視し続ける政府等の姿勢に対して、国民の怒りの声が大きく広がっている。本年3月から始まった首相官邸前抗議行動は半年を超え、多くの人々が首相官邸前に足を運んで原発ノーの声を挙げるとともに、運動が全国各地に広がっている。また、本年7月16日には「さようなら原発10万人集会」に国内の脱原発運動では過去最多となる17万人の人々が参加し、同29日の「脱原発国会大包囲」にも安保闘争以来最多ともいわれる人々が国会議事堂前に集結した。

この間、脱原発を回避するために財界や米国が政府等に露骨な圧力をかけていることも明らかになり、経団連会館前でも抗議行動が開催されるなど、原発推進勢力、特に財界・米国の抵抗が脱原発への大きな障害となっていることが運動の共通認識となりつつあるといった新しい動きも生まれている。さらに来年には衆参両院の国政選挙という脱原発の民意を示す大きなチャンスもある。

自由法曹団は、脱原発を求める幅広い市民と連帯し、原発事故の被害回復や原発差止め・廃炉を求める訴訟・運動を通じて、脱原発の世論をいっそう広げ、政府に一日も早い脱原発へと政策転換を決断させるよう奮闘することを決議する。

2012年10月22日

自由法曹団 静岡・焼津総会